<アンケート調査の結果分析>

公立大学法人長野大学 社会福祉学部/総合福祉学研究科 矢野亮 東御市 健康福祉部 福祉課 福祉推進係

はじめに

本調査の目的は、「現在の計画が最終年を迎えるため、新計画策定に向けたアンケートを実施し、比較検討をおこなう」ことである。調査期間は、令和5年11月15日~12月15日である。対象者は「市内に住所を有する16歳以上の方、1,000人」とし、調査票を郵送する(郵送法)と「インターネットでの回答」で実施した。

結果、317人より回答が得られた。今回の報告では、ケースごとの回答数が把握できた、 255人の集計結果にもとづき、以下、結果のポイントのみを概説する。

1 回答者の基本属性の変化について

回答者の年代について、前回の 2019 年調査の結果と比べてみると、10 歳代では 3 ポイント 低くなり 5%、20 歳代では同値である。30 歳代では 4 ポイント低くなり 9%、40 歳代で 同値、50 歳代では 2 ポイント低くなり 13%であった。60 歳代では 25%と 7 ポイント高 く、70 歳代では 16%と 6 ポイント低くなっている。80 歳代では、8 ポイント高くなり 9%の回答率であった。60 歳代以上でみると、前回調査 (2019 年) では 41%であったが、 今回調査では 50%の回答率である。つまり、今回調査の回答者の 2 人に 1 人が 60 歳以上である、ということになる。

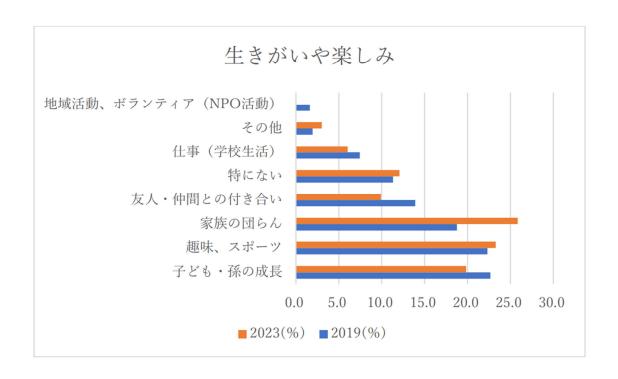
回答者の居住年数について、前回調査(2019年)と比べてみると、10年未満では回答率に変化は見られなかったが、10年以上では「10~20年未満」(前回23%→今回12%)、「20~40年未満」(前回31%→今回37%)、「40年以上」(前回32%→今回40%)という結果となった。居住年数「10~20年未満」の回答率が前回調査と比べ約半数となり、20年以上では5ポイント以上高くなっている。

2 「2人以上世帯」の回答者より「1人世帯」の回答者が増加した。

世帯数(%)

	令和元(2019)年	令和 5(2023)年
回答なし	8 (2.2%)	11 (4.7%)
1人世帯	33 (9.0%)	40 (17.1%)
(生産年齢)	19 (5.2%)	5 (2.1%)
(高齢者)	14 (3.9%)	35 (15.0%)
2人以上世帯	322 (88.7%)	183 (78.2%)
(生産年齢のみ)	74 (20.4%)	64 (27.4%)
(高齢者のみ)	59 (14.9%)	36 (15.4%)
(乳幼児+生産年齢)	70 (19.9%)	19 (8.1%)
(乳幼児+生産年齢+高齢者)	28 (7.7%)	8 (3.4%)
(生産年齢+高齢者)	91 (25.1%)	56 (23.9%)

3 居住年数 10 年未満において「家族の団らん」を生きがいとする回答者が顕著に増えた。

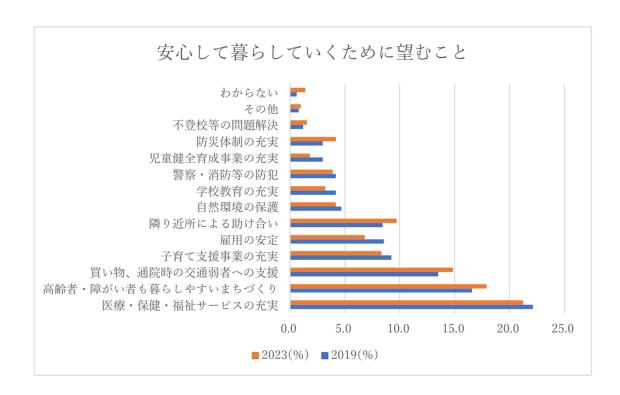


4 買い物や公的手続きの利便は改善傾向にあるが、子育て世帯への支援体制が課題。

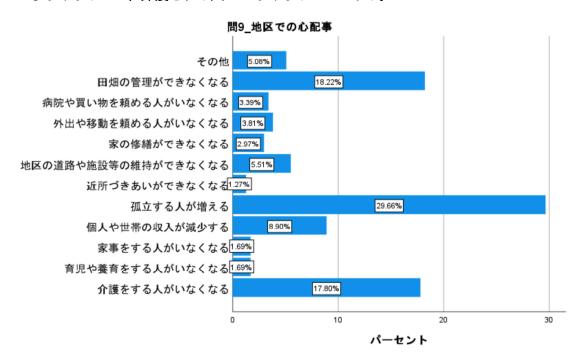
表) 2019 年調査結果と今回調査結果との比較 (%)

	満足		やや満足		やや不満		不満		わからない	
	R1	R5	R1	R5	R1	R5	R1	R5	R1	R5
隣り近所との関係	24.5	23.5	13.9	13.6	7.9	6.6	6.1	4.0	3.5	2.8
区、公民館の活動	15.9	9.5	12.1	10.0	10.4	9.9	7.5	6.4	6.3	6.8
子どもの育成会活動	9.9	7.8	9.4	6.8	5.4	5.8	1.8	2.3	14.1	12.0
子育て世帯への支援体制	8.1	3.9	8.8	5.5	6.7	7.5	7.9	5.7	13.7	12.5
高齢者世帯への支援活動	5.5	6.5	8.0	6.8	10.7	7.5	8.8	8.4	13.2	10.4
障がいのある方の暮らしやすさ	2.9	1.6	5.4	4.5	9.6	6.4	7.0	9.1	17.5	13.6
防災体制	9.6	9.2	12.7	10.9	9.4	6.6	7.5	2.3	8.2	8.4
災害時の弱者への支援体制	3.6	4.9	6.8	5.8	9.6	5.2	6.6	4.7	15.8	13.1
買い物、通院等の利便	13.0	14.4	12.4	9.4	14.6	12.4	26.3	16.8	1.9	1.8
公的手続きの利便	7.0	5.9	10.4	9.7	15.7	12.4	20.6	16.1	5.9	4.0
通勤や通学の利便(新規項目)	0.0	7.5	0.0	8.0	0.0	12.0	0.0	15.1	0.0	5.5
働きやすさ (新規項目)	0.0	5.2	0.0	8.9	0.0	7.7	0.0	9.1	0.0	9.1

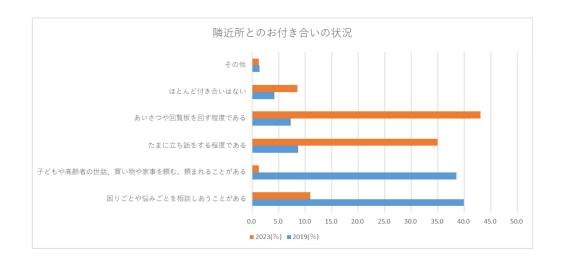
5 防災体制や隣近所の助け合いとアクセス、弱者のまちづくりの要望が高い傾向にある。

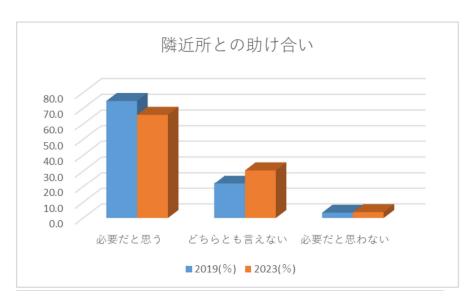


6 少子高齢化の進行にともなう地区での具体的な困り事は、社会的孤立と田畑の管理が できなくなること、介護をする人がいなくなることである。



7 いわゆるコロナ禍を通じて、隣近所との付き合いは、特に居住年数の短い住民の間で顕 著に希薄化している。





隣近所との助け合いが「必要だと思う」と回答した人の割合は、前回調査に比べて減少傾向にある。

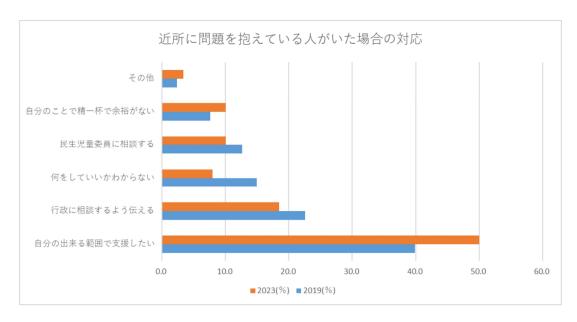
8 高齢者世帯への支援と障がい者支援、子育て支援が地区の主要課題である。

\$地区で協力して取り組むべきこと 度数分布表

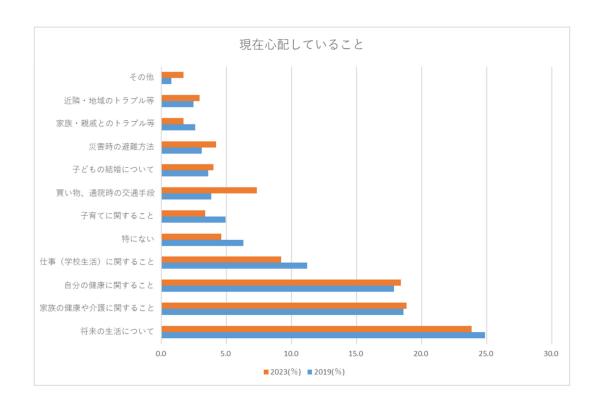
		応	答数	ケースのパーセ
		度数	パーセント	ント
地区で協力して取り組むべ きこと ^a	問12_1_地域ぐるみで子ど もたちの成長を助けること	76	17.0%	45.2%
	問12_2_子育てで悩んでい る家庭への手助けをするこ と	36	8.1%	21.4%
	問12_3_単身高齢者_高齢者 のみ世帯への手助けをする こと	124	27.7%	73.8%
	問12_4_障がいのある方が 安心して暮らせるようにす ること	65	14.5%	38.7%
	問12_5_健康づくりのため の活動を行うこと	49	11.0%	29.2%
	問12_6_地域の防災活動を 行うこと	49	11.0%	29.2%
	問12_7_生活困窮者への援 助	40	8.9%	23.8%
	問12_8_その他	8	1.8%	4.8%
合計		447	100.0%	266.1%

a. 2 分グループを値 1 で集計します。

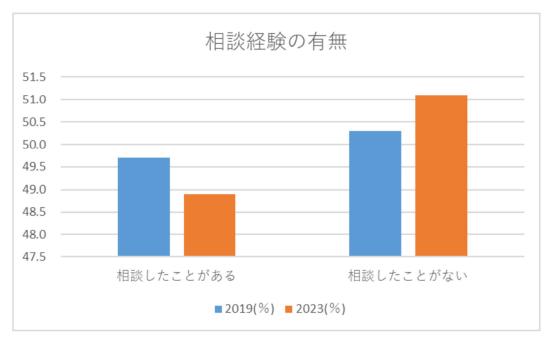
9 自分の事で精一杯と回答している人が増えている一方で、出来る範囲で協力したいと回答している人は増えている。



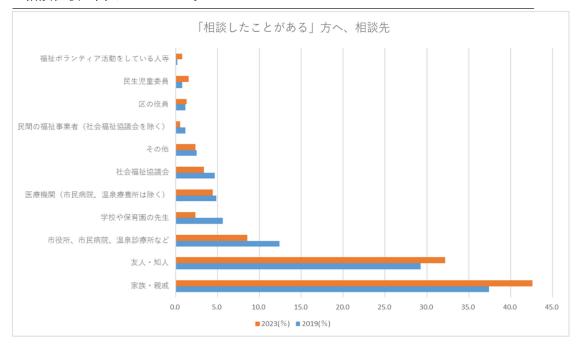
10 自身の心配事として、自分や家族の健康問題は、全国と同様に高い傾向が認められるが、加えて、買い物や交通手段などのアクセス問題が高い傾向にある。



11 相談した経験の無い人が増えている。「心配事はあるが、家族や自分で解決する」と回答した人が、前回調査と比べて、増えている。

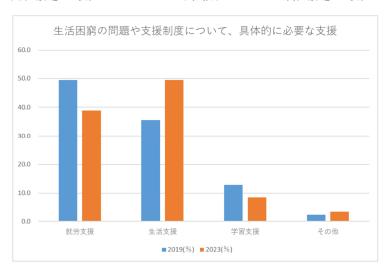


12 公的機関などの公共圏での相談経験が減少し、家族や親族、友人・知人などの親密圏での相談経験が高くなっている。

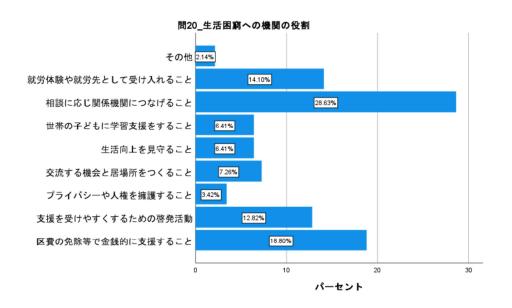


13 生活困窮者支援について

2019 年調査では、「生活困窮者自立支援制度」の認知度についての回答項目であった。「名称も内容も知らない」(68%)、「名称は知っている」(24%)、「名称・内容も知っている」(7%)、「回答なし」(1%)という結果であった。今回調査では、具体的に「まいさぽ東御」の利用状況を明らかにしている。結果、「わからない」という回答が9割であり、前回調査と同様の傾向であった。生活困窮の問題やその支援制度についてみると、前回調査では、「就労支援」が最多であったが、今回調査では「生活支援」が最多であった。

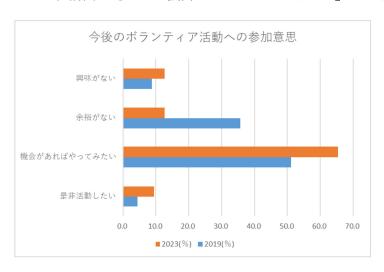


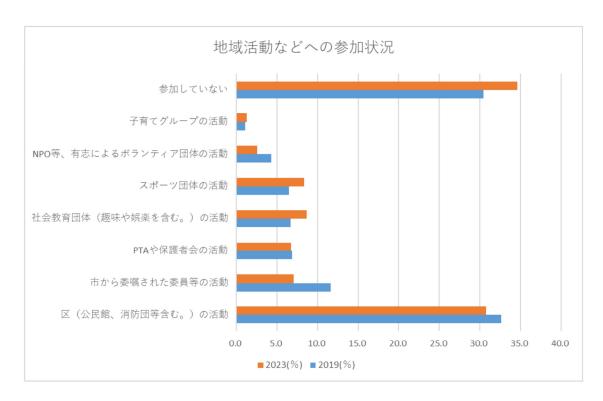
2019 年調査では、「生活困窮者に対し地域でできること」として、次の 3 つの回答項目を設けていた。「生活困窮の問題をかかえている人の相談に応じ関係機関につなげること」(297 人)、「生活困窮の問題をかかえている人を直接的に支援すること」(41 人)、「その他」(15 人) 今回の調査では、具体的な項目を設定し、地域や行政、事業所ができる役割について尋ねた。結果、前回と同様の回答傾向がみられたが、「区費の免除等で金銭的に支援すること」や啓発活動といった回答が高値となった。



14 ボランティアや地域の活動に参加したいという人は多くなっている。

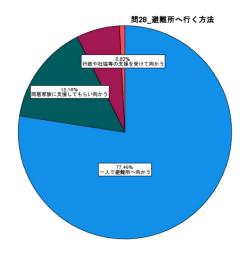
ボランティア活動や地域活動などへの参加傾向は前回と変化がみられなかったが、地区の活動と募金活動に高い回答傾向がみられた。今後のボランティア活動への参加意思については、前回と比べて「機会があればやってみたい」という回答が高くなっている。



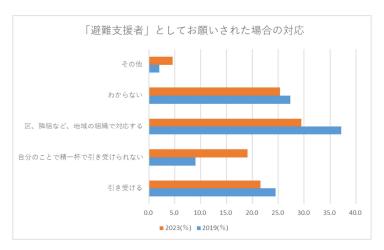


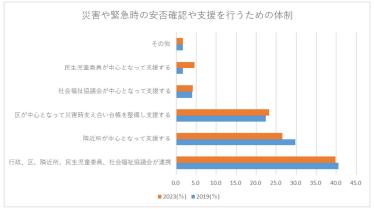
「参加していない」という回答が前回を上回っているが、全体として、地域活動へ参加している状況が明らかとなっている。

15 前回調査と同様に、災害時に避難所へ行く方法としては、「1人で」あるいは「同居家族に支援してもらう」という回答が9割を超えている



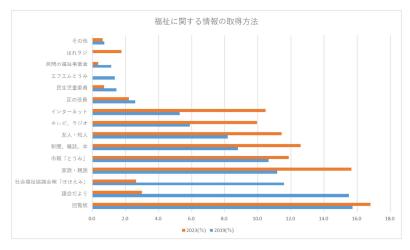
「避難支援者」としてお願いされた場合の対応についても、「自分のことで精一杯で引き受けられない」という回答が、前回調査よりも高くなっている。





災害や緊急時の安否確認や支援を行うための体制についても、行政と他機関との連携や 隣近所が中心となるよりも、区が中心となった「支え合い台帳を整備し支援する」が、前回 調査と比べて高くなっている。

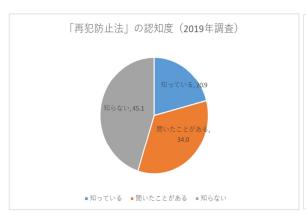
16 福祉に関する情報の取得方法は、前回調査と同様に、家族・親族が最多であるが、インターネットやテレビ、回覧板や友人・知人からの取得情報も重要性を増している。



17 再犯防止について

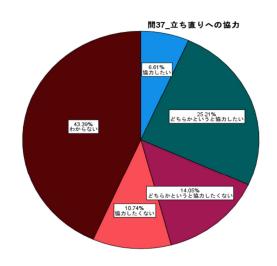
前回調査と比べ、今回調査では各種の法律の認知度について、詳しく尋ねた。「知らない」「あまり知らない」と回答した人は8割という結果となった。

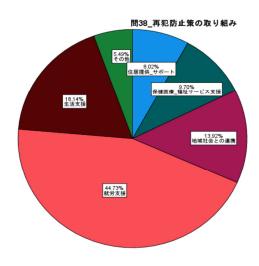
再犯防止法、保護司、更生保護サポートセンターの認知度、社会を明るくする運動についても同様の結果であった。





なお、犯罪をした人の立ち直りへの協力については、3人に1人が協力したいと回答した のに対して、4人に1人は協力したくないと回答している。





再犯防止の取り組みに関する回答では、**就労支援が最多であり、生活支援、地域社会との 連携が続く**回答結果となった。